

予 算 要 求 資 料

令和 7 年度 3 月補正予算 支出科目 款：商工費 項：商工費 目：工鉱業振興費

事業名 企業の魅力発信・キャリア教育推進事業費（R8分）

（この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください）

商工労働部 産業人材課 人材確保係 電話番号：058-272-1111(内3683)

E-mail：c11369@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 補正要求額 8,868 千円 （現計予算額： 0 千円）

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
現 計 予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0
補 正 要求額	8,868	3,873	0	0	0	0	0	0	4,995
決定額	8,868	3,873	0	0	0	0	0	0	4,995

2 要 求 内 容

（１）要求の趣旨（現状と課題）

岐阜県では、若者の県外流出が課題となっている。県内高校を卒業して進学する若者の 8 割が県外に進学し、就職する若者の 2 割が県外に就職している。また、県外に進学した県出身者が岐阜県に戻って就職する U ターン率は 3 割にとどまっている。

県外に出た若者の県内就職の促進に向けては、高校生の段階から県内企業の魅力を知ってもらうことが重要である。

また、県内大学・大学院への入学者の約 6 割は県外出身者のため、卒業後は出身地や都市部で就職する傾向にあることから、県内の大学生・大学院生に向けた県内就職の促進が重要である。

（２）事業内容

①キャリア教育教材の開発・配布

学生や保護者に向け、県内企業をわかりやすく紹介する教材を開発し、県内外大学、高校に配布する。

②高校・大学との関係性構築

令和 6 年度に訪問した高校及び大学を中心に、継続的に訪問することによって、学校と顔の見える関係性を構築。行政関連の情報提供や提案を通じて学校主催イベント参加のきっかけを作る。また、提案に基づくイベントを実施する。

③市町村との連携によるイベント情報周知

市町村が域内高校等で実施する就活イベント等との連携の強化することで、イベントの活性化を図る。

（３）県負担・補助率の考え方

多数の県内企業と学校関係者が繋がり、それぞれのニーズに合った事業を実施することは、県内企業全体の課題としての人材確保に対応するためであり、県負担は妥当

国庫負担 1／2 以内 [地域未来交付金]

（４）類似事業の有無

無

３ 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
報償費	270	講師謝金
旅費	252	費用弁償、業務旅費等
需用費	150	消耗品、会議費
役務費	150	通信運搬費
使用料及び賃借料	300	会場使用料、ETC使用料等
委託料	7,746	産学連携強化事業
合計	8,868	

決定額の考え方

４ 参 考 事 項

（１）各種計画での位置づけ

○「清流の国ぎふ」創生総合戦略

Ⅱ 政策の方向性 ３地域にあふれる魅力と活力づくり

（２）次世代を見据えた産業の振興 ①産業を支える人材の育成・確保

○岐阜県経済・雇用再生戦略

（３）人材確保・雇用対策プロジェクト

＜産業人材の育成・確保＞

（４）地域の産業で活躍できる人材の育成・確保、雇用維持

（２）事業主体及びその妥当性

県内企業の人手不足が深刻化する中、県内企業の人材確保、人材の県外流出の防止に向けて、産業界と高校・大学等が連携して取り組むものであり、県が連携の核となり実施することは妥当。

事業評価調査書（県単独補助金除く）

☐ 新規要求事業

☒ 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

若者の県内企業への就職を促進するため、より多くの企業と県内の大学・高校等との連携を進める。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R5年度 実績	R6年度 目標	R7年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①参加企業数			50	30	30	30%
②参加学校数			10	15	15	40%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	
令和5年度	指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %
令和6年度	令和7年度当初予算にて追加 指標① 目標：___ 実績：___ 達成率：___ %

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断) 3 : 増加している 2 : 横ばい 1 : 減少している 0 : ほとんどない	
(評価) 2	岐阜県の有効求人倍率は高止まりしており、企業の人材不足感は強いことから、引き続き県内外へ進学した若者への県内就職促進を呼びかける必要がある。
・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか) 3 : 期待以上の成果あり 2 : 期待どおりの成果あり 1 : 期待どおりの成果が得られていない 0 : ほとんど成果が得られていない	
(評価)	学校訪問の結果を踏まえ、ニーズのある学校に対して事業を実施。学生の職業選択の幅を広げたり、就職支援制度の周知をしたりするなどニーズを反映した講義を実施している。
・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか) 2 : 上がっている 1 : 横ばい 0 : 下がっている	
(評価)	

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項 学生に県の就職支援制度や岐阜に住む魅力を発信するための方法をさらに検討する必要がある。

(次年度の方角性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか 県内大学生等の県内企業への定着促進及び県外進学者のUターンに取り組むとともに、R6年度に訪問した学校との継続的な関係を構築する。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	【〇〇課】